

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英訳名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 泰弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2406

連絡者 常務取締役経理本部長 秋山 正法

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共38枚)

7862/2000年

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
(1) 株 式 の 総 数 等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(3) 所 有 者 別 状 況	13
(4) 大 株 主 の 状 況	14
(5) 議 決 権 の 状 況	14
(6) ストックオプション制度の内容	15
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	15
3. 配 当 政 策	16
4. 株 価 の 推 移	16
5. 役 員 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	20
〔監査報告書〕	21
1. 連 結 財 務 諸 表 等	25
(1) 連 結 財 務 諸 表	25
(2) そ の 他	44
〔監査報告書〕	45
2. 財 務 諸 表 等	47
(1) 財 務 諸 表	47
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	65
(3) そ の 他	68
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	69
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	70
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期	第 4 6 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	151,241	173,595	176,619	175,796	180,520
経 常 利 益 (百万円)	5,948	11,876	14,919	15,770	18,215
当 期 純 利 益 (百万円)	1,766	5,334	7,197	7,824	9,710
純 資 産 額 (百万円)	45,967	50,681	69,182	75,059	82,481
総 資 産 額 (百万円)	99,619	109,882	125,730	126,838	133,648
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,377.87	4,826.81	601.59	652.69	717.23
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	168.21	508.09	65.43	68.04	84.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	46.1	46.1	55.0	59.2	61.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	3.9	11.0	12.0	10.8	12.3
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	21.9	29.5	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△2,493
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	16,767
従 業 員 数 (人)	—	—	—	—	6,139
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	—	—	[1,040]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	144,556	158,392	162,172	163,658	168,388
経 常 利 益 (百万円)	5,107	10,205	13,110	14,971	16,807
当 期 純 利 益 (百万円)	1,376	4,728	6,809	7,692	9,350
資 本 金 (百万円)	7,500	7,500	11,750	11,750	11,750
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	10,500	10,500	115,000	115,000	115,000
純 資 産 額 (百万円)	43,254	47,067	63,462	69,236	77,544
総 資 産 額 (百万円)	93,289	99,949	114,993	117,504	125,264
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,119.44	4,482.65	551.85	602.06	674.30
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	70.00	105.00	15.00	17.00	20.00
(内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	(35.00)	(45.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	131.07	450.36	61.91	66.90	81.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	46.4	47.1	55.2	58.9	61.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	3.2	10.5	12.3	11.6	12.7
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	23.1	30.0	26.9
配 当 性 向 (%)	53.4	23.3	24.3	25.4	24.6
従 業 員 数 (人)	3,118	3,041	3,053	2,967	2,851
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	—	—	[493]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 提出会社の第44期においては、平成9年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、東京証券取引所市場第一部への上場の際し、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

- 昭和30年5月 ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
- 昭和36年6月 凸版印刷株式会社が経営参画。
- 昭和39年8月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 昭和39年12月 凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
- 昭和40年4月 合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
- 昭和40年5月 凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
- 昭和40年11月 本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地(現在地)に変更。
- 昭和46年1月 トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
- 昭和47年5月 T. M. カンパニー社(現T. F. カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
- 昭和47年5月 トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
- 昭和50年9月 株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
- 昭和52年1月 浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
- 昭和53年7月 株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
- 平成2年4月 テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
- 平成9年3月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 平成9年4月 トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
- 平成9年8月 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
- 平成11年6月 1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

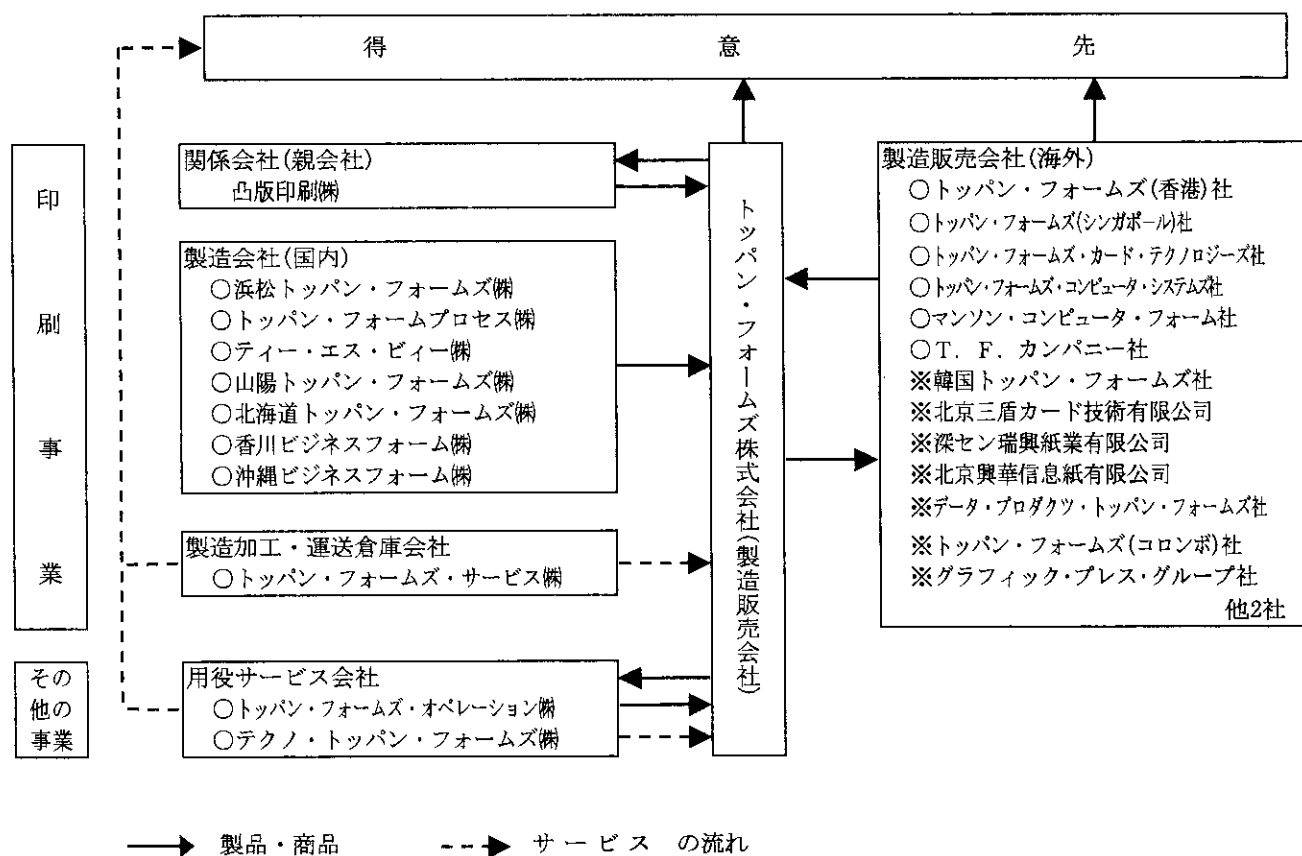
3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社17社及び関連会社8社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS（データプリントサービス）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
そ の 他 の 事 業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容			営 業 上 の 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					役 員 の 兼 任 当 社 当 社 役 員 従 業 員	資 金 助 援	営 業 上 の 引		
(親会社) 凸 版 印 刷 株 式 有 限 公 司	東 京 都 台 東 区	104,985	印 刷 事 業	% 58.6	名 2	名 0	な し	印 刷 物 ・ 材 料 ・ 商 品 の 販 売 及 び 購 入	な し
(連結子会社) 浜 松 ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	静 岡 県 浜 松 市	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	な し	ビ ジ ネ ス フ ォ ー ム の 製 造 委 託	土 地 ・ 建 物 及 び 設 備 の 賃 貸
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ オ ペ レ ー シ ョ ン 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	3	0	な し	コ ン ピ ュ ー タ の 運 用 ・ 管 理、 プ ロ グ ラ ム の 開 発 委 託	な し
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム プ ロ セ ス 株 式 有 限 公 司	東 京 都 江 東 区	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	貸 付 金 あ り	コ ン ピ ュ ー タ 関 連 帳 票 類 の 処 理 ・ 加 工 委 託	建 物 ・ 機 械 等 の 賃 貸
テ ク ノ ・ ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	東 京 都 新 宿 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	3	0	な し	フ ォ ー ム 処 理 機 器 類 の 販 売 及 び 保 守 委 託	な し
山 陽 ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	広 島 県 東 広 島 市	50	印 刷 事 業	100.0	2	1	な し	ビ ジ ネ ス フ ォ ー ム の 製 造 委 託	土 地 ・ 建 物 及 び 設 備 の 賃 貸
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	埼 玉 県 所 沢 市	50	印 刷 事 業	100.0	2	1	な し	製 品 の 配 送 及 び 保 管 委 託	土 地 ・ 建 物 及 び 設 備 の 賃 貸
T. F. カ ン パ ニ ー 社	中 国 香 港	百 万 HK\$ 15	印 刷 事 業	100.0	2	1	な し	な し	な し
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ (シ ン ガ ポ ー ル) 社	シ ン ガ ポ ー ル	千 S\$ 1,226	印 刷 事 業	100.0 (47.7)	2	1	な し	機 械 部 品 及 び ビ ジ ネ ス フ ォ ー ム の 販 売	な し
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ (香 港) 社	中 国 香 港	百 万 HK\$ 10	印 刷 事 業	70.0 (70.0)	2	1	な し	用 紙 ・ 機 械 部 品 の 販 売 及 び 製 造 委 託	な し
ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ カ ー ド ・ テ ク ノ ロ ジ ー ズ 社	中 国 香 港	百 万 HK\$ 2	印 刷 事 業	70.0 (40.0)	2	1	な し	カ ー ド 原 材 料 の 販 売 及 び カ ー ド の 製 造 委 託	な し
そ の 他 6 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓 国 ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ 社	韓 国	百 万 ₩ 2,500	印 刷 事 業	49.4	1	0	貸 付 金 あ り	機 械 部 品 及 び ビ ジ ネ ス フ ォ ー ム の 販 売	な し
デ ー タ ・ プ ロ ダ ク ツ ・ ト ヲ ヱ ン ・ フ ォ ー ム ズ 社	タ イ	百 万 ฿ 65	印 刷 事 業	30.8 (30.8)	1	1	な し	機 械 部 品 及 び ビ ジ ネ ス フ ォ ー ム の 販 売	な し
そ の 他 5 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 浜松トッパン・フォームズ株は特定子会社に該当します。
 4. 凸版印刷株は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
印刷事業	4,357 (1,021)
その他の事業	1,698 (19)
全社 (共通)	84 (0)
合計	6,139 (1,040)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,851 (493)	37.1	15.0	6,730

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3. 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数2,127名=平成12年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数23名=平成12年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数410名=平成12年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,211名=平成12年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数128名=平成12年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

通貨危機に端を発したアジアの景気後退は、昨年半ばまでに徐々に好転しはじめ、GDP成長率は全般的に改善の方向に進んでおります。

一方、日本経済は民間設備投資、特にIT関連を中心にやや明るさがでてまいりました。

しかしビジネスフォーム業界におきましては、限られたマーケットを巡っての価格競争の激化とデジタル化による需要構造の変化に加え、材料価格の高騰が加わり厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、当社は国内外の関連グループの連携を強めるとともに、販売部門では顧客志向の姿勢を徹底し、課題解決のための総合提案型販売活動を展開し、製造部門では材料費などのコスト削減や生産効率の向上をグループ会社も含め全社的に展開し競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増の1,805億円となりました。

損益面では、経常利益が182億円となり前連結会計年度に比べ15.5%増、当期純利益は前連結会計年度に比べ24.1%増の97億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りです。

印刷事業 売上高 1,436億円 営業利益 206億円

ビジネスフォームでは、販売競争の激化による価格下落があったものの、ポストエクスなどメール関連フォーム、セキュリティーフォームを中心に量が増加し、その結果微増となりました。

DPS（データプリントサービス）では、企業のアウトソーシングによる請求書などのビジネスメールの数量増加に加え、パーソナル化による金融、流通業界のダイレクトメールの新規受注により順調な伸びを示しました。

その他の事業 売上高 368億円 営業利益 9億円

事務用サプライ品は、パソコンやプリンターの需要増加により、消耗部品を中心に好調に推移いたしました。

一方、事務機器関連などは、景気低迷を反映し、新企画の見送りなどにより前年を下回りました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得により一部相殺されたものの、税引前純利益が17,529百万円と堅調であったため5,751百万円増加し、当連結会計年度末は16,767百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、12,682百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が17,529百万円、減価償却費が4,966百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は4,420百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により4,703百万円、投資有価証券の取得により365百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は2,493百万円となりました。これは主に配当金2,184百万円の支出によるものであります。

なお、当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷事業	138,712
合計	138,712

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
印刷事業	139,466	3,688
合計	139,466	3,688

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
その他の事業	29,566
合計	29,566

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
印刷事業	143,673	+4.1
その他の事業	36,847	△2.7
合計	180,520	+2.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」「受注実績」及び「商品仕入実績」に係る「前期比」の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えつつあるものの、依然として個人消費の回復力は弱く、経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネット社会の進展にともなう従来市場の需要構造の激変および材料価格の高騰などが懸念され、対応策の構築が重要になってきております。

このような状況をふまえ当社は、DPSの新用途開拓とともに、ネットビジネスなどのデジタル新分野を積極的に展開し、収益の増大をはかってまいります。そのため、人材などの経営資源を重点的に投入し、新事業を推進できる開発力やコスト競争力を強化して、事業基盤の整備拡大に取り組んでまいります。常に「信頼される企業」をめざし、グループ各社との連携を強め、一層の業績向上に邁進する所存でございます。

また、人類共通の重要課題であります地球環境の保全に関しましては、全社的プロジェクト「環境保全委員会」を設置し企業としての社会的責任を果たすよう取り組んでまいります。

なお、社会保険庁シール入札談合事件にかかわる不当利得返還請求訴訟につきましては、本年3月31日の判決を厳粛に受けとめ、本判決には控訴せず早期に社会保険庁との関係修復に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ノースアメリカ社 (当社)	アメリカ	ムーア・ノースアメリカ社が所有するDPS (データプリントサービス) に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成11年1月1日から 平成15年12月31日まで
ポリマー・フリップ・チップ社 (当社)	アメリカ	ポリマー・フリップ・チップ社が所有するRFID製品製造に関わるIC実装技術の独占的実施権許諾。	平成11年7月21日から 平成13年7月20日まで
モトローラ社 (当社)	アメリカ	モトローラ社が所有するBistatix (RFID製品) 製品開発・製造に関わる技術の非独占的実施権許諾。	平成11年8月9日から 平成13年8月8日まで

5. 研究開発活動

当社グループは、コアビジネスであるビジネスフォーム、DPS (データプリントサービス) からIMS (総合情報管理サービス) まで、独創技術の開発を基本理念として、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発本部を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は153名で研究開発費の総額は1,909百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、お客様のニーズと社会変化に対応した新製品の開発および材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、フォーム分野では、大豆油インキやバガス再生紙を使用した「エコロジーフォーム」、ICを組み合わせた「ICタグ」「ICフォーム」「ICカード」、電子媒体への展開として「電子フォーム」「電子規定集」「文書管理システム」の製品化などがありました。

DPS分野においては、データベースの管理・運用および分析システムの開発、印字データのビジュアル化などがありました。

なお、当事業の研究開発費の金額は1,758百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機などの各種商品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、富士ゼロックス社のプリンターに連動する「ランダム糊綴製本機」やエコロジーに対応した「空き缶回収機」の商品化などがありました。

なお、当事業の研究開発費の金額は151百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、総額46億円（固定資産受入ベース）で、その主なものは次の通りであります。以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

印 刷 事 業

ビジネスフォーム分野では、プレス及びコレクターを更新するなど自動化省力化による合理化を目的とした設備投資を主体に行いました。

更に、コストダウンを最大の目標として掲げてプレス・コレクター・三次加工工程をはじめ、全社全製造工程に及ぶコストダウン投資を行いました。

ICフォームなど今後の新分野構築のため、浜松トッパン・フォームズ㈱静岡工場内に工場棟を新設しました。

DPS分野では、プリンター・インサーターなどの設備を増強し、生産能力の拡充を図りました。

また、トッパン・フォームズ・サービス㈱所沢センター内に、DPS事業の封入封緘・仕分等の作業体制と設備を整えました。

そ の 他 の 事 業

特記すべき設備投資はありませんでした。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (単位：百万円)					従 業 員 数 (名)
			土 地 (面積㎡)	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	
日 野 工 場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348] (11,358)	666	1,997	199	2,979	329
川 本 工 場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [--] (22,119)	2,928	1,404	10	5,560	105
福 生 工 場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [--] (17,029)	719	1,750	695	3,332	219
大 阪 工 場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷設備他	192 [4,307] (13,814)	738	925	14	1,870	168
九 州 工 場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	89 [3,072] (14,191)	351	606	57	1,104	109
本 社 ・ 営 業 所 (東京都千代田区他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	10,781 [5,928] (14,215)	770	224	363	12,139	1,641

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位:百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 合計		
浜松トッパン・フォームズ(株) 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	263 [7,012] (16,994)	480	1,097	12	1,853	208
浜松トッパン・フォームズ(株) 静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備他	371 [—] (54,164)	1,597	1,935	11	3,915	241
トッパン・フォームプロセス(株) 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	146	258	115	520	195
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター (埼玉県所沢市)	印刷事業	印刷設備他	3,102 [23,075] (12,348)	3,975	374	36	7,488	70
トッパン・フォームズ・オペレーション(株) 本社・営業所 (東京都港区)	その他の 事業	その他設備	— [—] (—)	19	1	10	31	1,451
テクノ・トッパン・フォームズ(株) 本社・営業所 (東京都新宿区)	その他の 事業	その他設備	— [—] (—)	10	23	13	48	184

(3) 在外子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位:百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 合計		
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	248	260	73	583	567
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	49 [—] (3,200)	268	86	23	427	152
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	601	147	26	776	170

(注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 次の事業所は規模を勘案して事業所に含めております。

TFCP工場一福生工場、営業所一本社・営業所

5. 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース 契約残高
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター (埼玉県所沢市)	印刷事業	流通センター用ラックシステム装置	一式	10年	127	254

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着 年 手 月	完成予定 年 月
				総額	既支払額			
トッパン・フォームズ(株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷機	198	—	自己資金	平成12年4月	平成12年8月
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	工場棟改築	2,095	740	自己資金	平成11年10月	平成12年10月
	大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷機	140	—	自己資金	平成12年5月	平成12年12月
	九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷機	180	—	自己資金	平成12年8月	平成12年12月
	DOD本部制作部 (東京都江東区)	印刷事業	編集機器	170	—	自己資金	平成12年7月	平成12年7月
浜松トッパン・フォームズ(株)	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷機	180	—	自己資金	平成12年4月	平成12年9月
	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷機	300	—	自己資金	平成12年4月	平成13年1月
トッパン・フォームプロセス(株)	東京センター (東京都江東区)	印刷事業	封入封緘機	120	—	自己資金	平成12年9月	平成12年12月
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	所沢物流センター (埼玉県所沢市)	印刷事業	封入封緘機 仕分装置	370	—	自己資金	平成12年6月	平成12年9月
トッパン・フォームズ(香港)社	本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷機	109	—	自己資金	平成12年4月	平成13年3月
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷機	74	—	自己資金	平成12年4月	平成13年3月

(注) 1. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	期 帳 簿 価 格	除 却 等 の 予 定 年 月
トッパン・フォームズ(株)	川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷機	10	平成12年10月
	摂津工場 (大阪府摂津市)	印刷事業	印刷機	58	平成12年4月

(注) 1. 除却等による減少能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	400,000,000株	
計	400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	115,000,000株	同左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計		115,000,000株	同左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月6日	10,000,000株	115,000,000株	4,250百万円	11,750百万円	6,770百万円	9,270百万円	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価額 850円 資本組入額 425円

(3) 所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							計	単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人(うち個人)	外国法人等	個人その他			
株主数	0人	103	29	159	118 (0)	5,641	6,050		
所有株式数	0単位	291,715	6,520	686,889	112,432 (0)	52,443	1,149,999	100株	
割合	0.0%	25.4	0.5	59.7	9.8 (0)	4.6	100.0		

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、203単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	67,419千株	58.6%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,468	3.9
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,766	3.3
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,733	2.4
第一勧業富士信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-6-2	2,071	1.8
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,000	1.7
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,511	1.3
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	1,160	1.0
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	1,121	1.0
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,055	0.9
計		87,309	75.9

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三井信託銀行株式会社	4,468千株	三菱信託銀行株式会社	3,666千株
株式会社大和銀行	2,733千株	第一勧業富士信託銀行株式会社	2,071千株
住友信託銀行株式会社	1,900千株	東洋信託銀行株式会社	1,511千株
中央信託銀行株式会社	1,160千株	朝日生命保険相互会社	721千株
明治生命保険相互会社	655千株		

2. 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社は平成12年4月1日に合併し、現在中央三井信託銀行株式会社となっております。なお、平成12年4月1日現在の中央三井信託銀行株式会社の所有株式数は5,629千株(4.9%)であります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	一株	一株	114,999,900株	100株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			一株	一株	一株	—%	
	計		—	—	—	—	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,300株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員（嘱託および非居住者を除く）に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	(注)	平成13年7月1日 ～ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(注) ①契約日前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。

②株主総会前月の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値。

のいずれか高い方の価額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、当社が取得する当社株式の買付総額の加重平均価額を下限とする。（ただし、上記①において終値がない場合には直近日の終値、また、②においては取引が成立しない日は除く）

なお、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況

平成12年6月29日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	149,000株を限度とする	500,000,000円を限度とする	(注)1. 2. 3.
利益による消却のための買い受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却のための買い受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買い受けに係るもの	—	—	—	
計	—	149,000株を限度とする	500,000,000円を限度とする	—

(注) 1. 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済み株式総数に対する割合は、0.13%であります。

3. 当該株式の譲渡は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況等

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	—	—	
利益による消却のための買受けに係るもの	普通株式	11,500,000株を限度とする	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

3. 配当政策

当社は、株主に対する配当を最重要政策のひとつと考えております。安定配当の維持を基本としつつ、業績と配当性向を勘案して企業の体質強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり20円(中間配当金10円)といたしました。この結果、配当性向は24.6%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とあわせて、今後の研究開発投資及び設備投資への資金需要に充てる方針であります。

これは企業体質の強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年10月28日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	—	—	1,480円	2,150	3,280	
	最 低	—	—	1,350円	1,430	1,915	
最近6箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最 高	2,970円	3,280	3,100	2,880	2,605	2,550
	最 低	2,600円	2,780	2,700	2,500	1,915	2,010

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成10年3月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については株価については該当ありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 〔代表取締役〕	福田 泰弘 (昭和10年7月27日生)	昭和34年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年6月 凸版印刷㈱取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長(現任)(凸版印刷㈱常務取締役退任) 平成8年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱各代表取締役社長(現任)、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役(現任) 平成9年5月 テクノ・トッパン・フォームズ㈱代表取締役社長(現任) 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス㈱代表取締役(現任)	千株 23
取締役副社長 〔営業統括本部長〕	佐野 隆 (昭和13年10月11日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和61年4月 本社第二営業本部長 昭和61年6月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年4月 営業統括本部長(現任) 平成10年6月 取締役副社長(現任)	13
専務取締役 〔事業企画本部長〕	近藤 正輝 (昭和16年2月1日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和62年4月 関西営業本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役(現任) 平成11年4月 事業企画本部長(現任)	13
専務取締役 〔製造統括本部長〕	黒川 静 (昭和13年3月3日生)	昭和36年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待遇製造本部付) 平成7年6月 常務取締役(現任) 平成8年4月 製造統括本部長(現任) 平成10年6月 香川ビジネスフォーム㈱代表取締役(現任)	12
常務取締役 〔D P S 統括本部長〕	永安 峰夫 (昭和17年4月27日生)	昭和41年4月 当社入社 平成1年10月 情報システム本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成11年4月 D P S 統括本部長(現任)	12
常務取締役 〔開発研究本部長 兼国際本部長〕	四條 幹彦 (昭和17年11月1日生)	昭和41年4月 当社入社 平成1年10月 事業管理本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成12年4月 開発研究本部長兼国際本部長(現任)	11
常務取締役 〔経理本部長〕	秋山 正法 (昭和15年7月25日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待遇経理本部長) 平成7年6月 取締役 平成7年6月 経理本部長(現任) 平成8年5月 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、トッパン・フォームプロセス㈱各監査役(現任) 平成10年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱各監査役(現任) 平成10年6月 常務取締役(現任) 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス㈱監査役(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔総務本部長〕	関 昌 宏 (昭和15年8月11日生)	昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(事業企画本部長) 平成9年6月 取締役 平成10年6月 沖繩ビジネスフォーム㈱代表取締役(現任) 平成11年4月 総務本部長(現任) 平成11年5月 北海道トッパン・フォームズ㈱代表取締役(現任) 平成11年6月 常務取締役(現任)	千株 12
取締役	足立直樹 (昭和14年2月23日生)	昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成10年6月 凸版印刷㈱代表取締役副社長 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	—
取締役 〔関西事業部長〕	渡邊正樹 (昭和16年10月7日生)	昭和36年4月 当社入社 平成1年10月 本社第二営業本部長 平成5年6月 取締役(現任) 平成10年4月 関西事業部長(現任)	13
取締役 〔調達本部長 兼機器サプライ推進本部長〕	安永茂幸 (昭和17年4月1日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(調達本部長) 平成9年6月 取締役(現任) 平成12年4月 調達本部長兼機器サプライ推進本部長(現任)	10
取締役 〔西日本事業部長〕	大内隆二 (昭和18年5月21日生)	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 営業統括本部統括副本部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成10年4月 西日本事業部長(現任)	12
取締役 〔中四国事業部長〕	一井正 (昭和16年12月23日生)	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 中四国事業部長(現任) 平成9年6月 取締役(現任)	13
取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	榎本好房 (昭和18年1月13日生)	昭和40年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 平成10年4月 営業統括本部統括副本部長(現任) 平成10年6月 取締役(現任)	6
取締役 〔DPS統括本部第二事業部長〕	宮崎浩 (昭和18年8月26日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 EGS本部長 平成10年4月 開発研究本部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 DPS統括本部第二事業部長(現任)	7
取締役 〔DPS統括本部第一事業部長〕	杉丈夫 (昭和21年2月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成2年10月 OPC本部副本部長 平成10年4月 DPS統括本部統括副本部長兼福生工場長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 DPS統括本部第一事業部長(現任)	6
取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	清水弘之 (昭和19年1月19日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年1月 東日本営業本部長 平成8年4月 東日本事業部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年4月 営業統括本部統括副本部長(現任)	3
取締役 〔首都圏事業部長〕	加藤計夫 (昭和19年12月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年3月 営業総本部業務推進本部長 平成10年4月 首都圏事業部長(現任) 平成11年6月 取締役(現任)	4
取締役 〔製造統括本部統括副本部長〕	黒田正道 (昭和21年2月15日生)	平成43年4月 当社入社 平成3年10月 九州工場長 平成12年4月 製造統括本部統括副本部長(現任) 平成12年6月 取締役(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
〔監査役勤〕	増田 忠夫 (昭和10年1月4日生)	昭和32年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
〔監査役勤〕	茂木 典夫 (昭和17年9月13日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 東日本営業本部副本部長 平成8年4月 中部事業部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 監査役(現任)	12
監査役	三ツ木 正次 (大正11年3月31日生)	昭和25年4月 弁護士登録(若林法律事務所) 昭和29年5月 ブレークモア法律事務所(現任) 昭和41年11月 当社監査役(現任)	1
監査役	外山 孟 (昭和15年9月16日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年4月 凸版印刷㈱経営企画本部長(現任) 平成7月6月 凸版印刷㈱取締役 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成12月6月 凸版印刷㈱常務取締役(現任)	10
計			215

(注) 監査役増田忠夫、三ツ木正次、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5. 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成11年6月29日
事務所所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事務所名	青 山 監 査 法 人
代表社員 関与社員	公認会計士 春日敏孝
代表社員 関与社員	公認会計士 加久田乾一
関与社員	公認会計士 箱田順哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

7862/2000年

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 ⑩
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 加 久 田 乾 一 ⑩
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 箱 田 順 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,010			16,167	
2. 受取手形及び売掛金		33,328			34,291	
3. 有価証券		505			600	
4. たな卸資産		12,571			12,336	
5. 前払費用		521			489	
6. 繰延税金資産		714			1,021	
7. その他		1,385			1,422	
8. 貸倒引当金		△241			△100	
流動資産合計		59,795	47.2		66,228	49.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	27,103			27,998		
減価償却累計額	12,339	14,763		13,077	14,921	
(2) 機械装置及び運搬具	51,787			51,286		
減価償却累計額	38,308	13,479		38,465	12,821	
(3) 工具器具備品	10,133			9,826		
減価償却累計額	7,512	2,621		7,793	2,033	
(4) 土地		16,952			17,000	
(5) 建設仮勘定		517			1,165	
有形固定資産合計		48,334	38.1		47,942	35.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権その他		790			1,072	
無形固定資産合計		790	0.6		1,072	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※1		5,556			6,427	
(2) 長期貸付金		87			81	
(3) 長期前払費用		161			88	
(4) 敷金・保証金		5,233			4,469	
(5) 保険積立金		4,457			4,441	
(6) 繰延税金資産		759			815	
(7) その他		1,394			1,578	
(8) 貸倒引当金		△291			△307	
投資その他の資産合計		17,358	13.7		17,594	13.2
固定資産合計		66,484	52.4		66,609	49.8
III 為替換算調整勘定		558	0.4		810	0.6
資産合計		126,838	100.0		133,648	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	31,102		30,191	
2. 短期借入金	1,100		772	
3. 未払法人税等	4,287		4,381	
4. 未払消費税等	984		932	
5. 未払費用	3,121		3,357	
6. 賞与引当金	4,332		4,209	
7. 設備関係支払手形	2,254		2,224	
8. その他	2,968		3,542	
流動負債合計	50,150	39.5	49,611	37.1
II 固定負債				
1. 長期借入金	125		100	
2. 繰延税金負債	230		151	
3. 退職給与引当金	55		64	
4. 役員退職慰労引当金	543		580	
5. その他	93		59	
固定負債合計	1,049	0.8	955	0.7
負債合計	51,200	40.3	50,567	37.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	578	0.5	600	0.5
(資本の部)				
I 資本金	11,750	9.3	11,750	8.8
II 資本準備金	9,270	7.3	9,270	6.9
III 連結剰余金	54,040	42.6	61,461	46.0
	75,060	59.2	82,481	61.7
IV 自己株式	△0	0.0	—	—
資本合計	75,059	59.2	82,481	61.7
負債、少数株主持分及び資本合計	126,838	100.0	133,648	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		175,796	100.0		180,520	100.0
II 売 上 原 価※2		127,444	72.5		129,327	71.6
売 上 総 利 益		48,352	27.5		51,193	28.4
III 販売費及び一般管理費※1※2		33,101	18.8		33,695	18.7
営 業 利 益		15,250	8.7		17,497	9.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	40			21		
2. 受 取 配 当 金	86			67		
3. 設 備 賃 貸 料	63			32		
4. 積 立 保 険 返 戻 金	205			145		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—			22		
6. 特 許 料 収 入	—			276		
7. そ の 他	511	907	0.5	505	1,073	0.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	175			70		
2. 賃 貸 費 用	11			8		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	140			51		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7			—		
5. そ の 他	53	387	0.2	225	355	0.2
経 常 利 益		15,770	9.0		18,215	10.1
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	8			—		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	199			—		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	—	208	0.1	20	20	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	139			382		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	393			—		
3. 海 外 子 会 社 統 合 費 用	71			—		
4. 会 員 権 評 価 損	—	604	0.3	323	706	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		15,373	8.7		17,529	9.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,699		4.4	8,142		4.5
法 人 税 等 調 整 額	△183		0.1	△421		0.2
計		7,516	4.3		7,720	4.3
少 数 株 主 利 益		32	0.0		97	0.1
当 期 純 利 益		7,824	4.5		9,710	5.4

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	46,364	48,162		54,040
2. 利益準備金期首残高	1,797			
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,840	1,946	2,184	2,289
2. 取締役賞与	106			
III 当期純利益		7,824		9,710
IV 連結剰余金期末残高		54,040		61,461

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,529	
2. 減価償却費	4,966	
3. 貸倒引当金の減少額	△105	
4. 受取利息及び受取配当金	△89	
5. 支払利息	70	
6. 積立保険返戻金	△145	
7. 持分法による投資利益	△22	
8. 投資有価証券評価損戻入	△20	
9. 投資有価証券売却損	18	
10. ゴルフ会員権評価損	323	
11. 有形固定資産除却損	382	
12. 賞与引当金減少額	△103	
13. 役員賞与の支払額	△106	
14. 売上債権の増加額	△1,118	
15. たな卸資産の減少額	94	
16. 仕入債務の減少額	△793	
17. 未払消費税等の減少額	△52	
18. その他の他	△123	
小 計	20,703	
19. 利息及び配当金の受取額	86	
20. 利息の支払額	△60	
21. 法人税等の支払額	△8,047	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△4,703	
2. 有形固定資産の売却による収入	190	
3. 投資有価証券の取得による支出	△365	
4. 投資有価証券の売却による収入	7	
5. その他の投資活動による支出	△1,828	
6. その他の投資活動による収入	2,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	272	
2. 短期借入金の返済による支出	△433	
3. ファイナンスリース債務返済による支出	△80	
4. 長期借入金の返済による支出	△51	
5. 配当金支払額	△2,184	
6. 少数株主への配当金支払額	△17	
7. その他の財務活動による支出(収入)(純額)	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	
V 現金及び現金同等物の増加額	5,751	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,015	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,767	

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結会計年度より連結範囲の決定において、連結財務諸表規則の一部を改正する省令附則第2項ただし書きにより、改正後連結財務諸表規則第2条第2号及び第6号並びに第13条第2項及び第3項の規定を適用しております。なお、この変更による連結の範囲の異動はありません。</p> <p>トッパン・フォームズ(香港)社の子会社3社は現在清算中でありますが、意志決定機関を実質的に支配しているため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2.(4)連結子会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規に設立したトッパン・フォームズ・サービス(株)をあらたに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、改正後連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、改正後連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規に設立したティー・エス・ビー(株)をあらたに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、清算によりエバーウェル・セキュリティ・プリンティング社他2社の計3社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規に取得したグラフィック・プレス・グループ社をあらたに持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 市場性のある有価証券</p> <p>1. 取引所の相場のある有価証券 主として総平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 取引所の相場のある有価証券における低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 1以外の市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>b. 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法を採用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は66百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、親会社及び国内連結子会社については、建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 市場性のある有価証券</p> <p>1. 取引所の相場のある有価証券 主として総平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>2. 1以外の市場性のある有価証券 同 左</p> <p>b. 上記以外の有価証券 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率)のほか個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は183百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給与引当金 一部の連結子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に制作または取得したソフトウェアについては、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「借地権その他」に変更しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率)のほか個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給与引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①適格退職年金制度</p> <p>a. 親会社及び一部の連結子会社は、昭和45年8月29日より従業員に対する退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、17,191百万円であります。</p> <p>c. 過去勤務費用の掛金期間は主として4年4ヶ月であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法を採用しております。相殺消去の結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな部分については適切な科目に振替え、残額については連結調整勘定として処理し金額が僅少なため一括して発生時にその全額を償却しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p> <p>(2) 固定資産の未実現損益消去に伴う減価償却費の修正は、金額が僅少なため行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失はありません。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日 最終改正 平成7年5月26日企業会計審議会報告)」による方法により換算しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分の処理を行っております。</p>	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①適格退職年金制度</p> <p>a. 同 左</p> <p>b. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、18,871百万円であります。</p> <p>c. 過去勤務費用の掛金期間は主として3年11ヶ月であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>_____</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
—————	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
「投資有価証券評価損」は、従来、営業外費用に計上しておりましたが、中間時における株式市況の大幅な下落により評価損が多額に発生したため、当連結会計年度より特別損失として計上する方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益が393百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益には影響ありません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度13,201百万円)及び「車輛運搬具」(当連結会計年度278百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度977百万円)のうち未払事業税(当連結会計年度881百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。また未払事業所税(当連結会計年度95百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,993百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度52,046百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」に表示科目を統合しております。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度26百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度14百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度175百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度32百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」に表示科目を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「特許料収入」は、営業外収益の10/100を超えたため独立掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「特許料収入」は55百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度578百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度1,485百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度6,213百万円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 356百万円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 394百万円
2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 40百万円	2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 4,966百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,309 賞与引当金繰入額 1,577 役員退職慰労引当金繰入額 104 減価償却費 958 賃借料 4,222	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,408百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 11,786 賞与引当金繰入額 1,428 役員退職慰労引当金繰入額 108 減価償却費 732 賃借料 3,856 研究開発費 1,901
※ 3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置装置及び運搬具 8百万円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,909百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
_____	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,167百万円 有価証券勘定 600 現金及び現金同等物 <u>16,767</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,852百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,540</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,567百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,638百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,538</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,455</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,969</td></tr> </table>	取得価額相当額	715百万円	減価償却累計額相当額	523	期末残高相当額	191	取得価額相当額	4,852百万円	減価償却累計額相当額	2,540	期末残高相当額	2,311	取得価額相当額	5,567百万円	減価償却累計額相当額	3,064	期末残高相当額	2,503	取得価額相当額	70百万円	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	35	取得価額相当額	5,638百万円	減価償却累計額相当額	3,099	期末残高相当額	2,538	1年内	931百万円	1年超	2,523	合計	3,455	支払リース料	933百万円	減価償却費相当額	888	支払利息相当額	116	1年内	549百万円	1年超	2,419	合計	2,969	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,993百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,791</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,592</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> </table>	取得価額相当額	911百万円	減価償却累計額相当額	504	期末残高相当額	406	取得価額相当額	6,082百万円	減価償却累計額相当額	3,235	期末残高相当額	2,846	取得価額相当額	6,993百万円	減価償却累計額相当額	3,739	期末残高相当額	3,253	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	7,157百万円	減価償却累計額相当額	3,791	期末残高相当額	3,366	1年内	1,208百万円	1年超	3,384	合計	4,592	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,383	支払利息相当額	151	1年内	628百万円	1年超	2,362	合計	2,991
取得価額相当額	715百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	523																																																																																																
期末残高相当額	191																																																																																																
取得価額相当額	4,852百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,540																																																																																																
期末残高相当額	2,311																																																																																																
取得価額相当額	5,567百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,064																																																																																																
期末残高相当額	2,503																																																																																																
取得価額相当額	70百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	35																																																																																																
期末残高相当額	35																																																																																																
取得価額相当額	5,638百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,099																																																																																																
期末残高相当額	2,538																																																																																																
1年内	931百万円																																																																																																
1年超	2,523																																																																																																
合計	3,455																																																																																																
支払リース料	933百万円																																																																																																
減価償却費相当額	888																																																																																																
支払利息相当額	116																																																																																																
1年内	549百万円																																																																																																
1年超	2,419																																																																																																
合計	2,969																																																																																																
取得価額相当額	911百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	504																																																																																																
期末残高相当額	406																																																																																																
取得価額相当額	6,082百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,235																																																																																																
期末残高相当額	2,846																																																																																																
取得価額相当額	6,993百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,739																																																																																																
期末残高相当額	3,253																																																																																																
取得価額相当額	164百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	51																																																																																																
期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	7,157百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,791																																																																																																
期末残高相当額	3,366																																																																																																
1年内	1,208百万円																																																																																																
1年超	3,384																																																																																																
合計	4,592																																																																																																
支払リース料	1,236百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,383																																																																																																
支払利息相当額	151																																																																																																
1年内	628百万円																																																																																																
1年超	2,362																																																																																																
合計	2,991																																																																																																

(有価証券の時価等関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価 評 価	損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式	式 券	—	—	—
債 券	債 券	—	—	—
そ の 他	そ の 他	—	—	—
小 計	小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの				
株 式	式 券	5,272	9,280	4,007
債 券	債 券	—	—	—
そ の 他	そ の 他	39	39	—
小 計	小 計	5,312	9,319	4,007
合 計	合 計	5,312	9,319	4,007

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次の通りであります。

		当連結会計年度
流 動 資 産	マネーマネージメントファンド	600百万円
固 定 資 産	店頭売買株式を除く非上場株式	615
	非 上 場 外 国 債 券	500

(デリバティブ取引関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
<p>提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額	等 額	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引				
	買 建				
	スウェーデンクローネ	14	—	14	0
	米 ド ル	46	—	46	0
合 計		60	—	60	0

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額	等 額	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	197	—	0	0
合 計		197	—	0	0

(注) 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	587百万円
	未払事業税	379
	その他	55
	繰延税金資産合計	<u>1,021</u>

(固定資産)

繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	325
	役員退職慰労引当金	239
	貸倒引当金損金算入限度超過額	104
	その他	254
	繰延税金資産合計	<u>924</u>

繰延税金負債	未分配剰余金	108
	繰延税金負債合計	<u>108</u>

繰延税金資産の純額 815

(固定負債)

繰延税金負債	海外子会社減価償却費	164
	その他	2
	繰延税金負債合計	<u>167</u>

繰延税金資産 16

繰延税金負債の純額 151

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,919	37,877	175,796	—	175,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,626	2,626	(2,626)	—
計	137,919	40,504	178,423	(2,626)	175,796
営業費用	120,259	39,031	159,291	1,254	160,545
営業利益	17,659	1,472	19,132	(3,881)	15,250
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	89,261	20,727	109,988	16,850	126,838
減価償却費	4,968	353	5,321	—	5,321
資本的支出	15,741	23	15,764	—	15,764

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,881百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,625百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更(新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更)と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更を行っております。

これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「印刷事業」について営業利益は102百万円、資産は202百万円多く計上され、減価償却費は21百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は66百万円、資産は52百万円多く計上され、減価償却費は1百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,673	36,847	180,520	—	180,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	711	938	(938)	—
計	143,901	37,558	181,459	(938)	180,520
営業費用	123,295	36,593	159,889	3,133	163,022
営業利益	20,605	964	21,569	(4,071)	17,497
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	95,595	11,075	106,670	26,978	133,648
減価償却費	4,882	83	4,966	—	4,966
資本的支出	5,514	14	5,529	—	5,529

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,089百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度に、ニューメディア業務（電子フォーム・サイバーDM等）と「印刷事業」との関連性を鑑み、売上計上区分の一部見直しを行い、当該業務を従来の「その他事業」から「印刷事業」に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	百万円 104,985	製版・印刷他 電子部品等の 製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・ 商品の販売及び 購入	営業 取引 製品・商品 の販売	百万円 5,581	受取手形 及び売掛金	百万円 1,572

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(役員) 福田 泰 弘	—	百万円 —	当社代表 取締役社長	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	百万円 2	—	百万円 —
安 永 茂 幸	—	—	当社 取締役	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	652円69銭	1株当たり純資産額	717円23銭
1株当たり当期純利益	68円04銭	1株当たり当期純利益	84円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受 権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりま せん。		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,100	772	6.0%	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	125	100	2.0%	平成12年12月	
合 計	1,126	872	—	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	100	—	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	笹 山 勝 則	印
代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	加 久 田 乾 一	印
関 与 社 員	公 認 会 計 士	箱 田 順 哉	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (平成11年3月31日現在)			第 46 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		9,885			14,565	
2. 受 取 手 形※1		8,511			8,098	
3. 売 掛 金※1		23,116			24,340	
4. 有 価 証 券※2		505			600	
5. 商 品		1,413			1,422	
6. 製 品		7,064			7,182	
7. 原 材 料		781			764	
8. 仕 掛 品		629			601	
9. 貯 蔵 品		449			346	
10. 前 渡 金		7			7	
11. 前 払 費 用		315			309	
12. 繰 延 税 金 資 産		—			732	
13. そ の 他		1,393			1,559	
14. 貸 倒 引 当 金		△83			△52	
流 動 資 産 合 計		53,991	45.9		60,478	48.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	23,146			24,297		
減 価 償 却 累 計 額	10,385	12,761		11,142	13,155	
(2) 構 築 物	1,180			1,153		
減 価 償 却 累 計 額	753	427		753	400	
(3) 機 械 及 び 装 置	47,509			47,613		
減 価 償 却 累 計 額	35,148	12,361		35,549	12,064	
(4) 車 輛 運 搬 具	855			767		
減 価 償 却 累 計 額	638	216		621	145	
(5) 工 具 器 具 備 品	8,707			8,527		
減 価 償 却 累 計 額	6,368	2,338		6,696	1,831	
(6) 土 地		16,883			16,939	
(7) 建 設 仮 勘 定		499			1,165	
有 形 固 定 資 産 資 産 合 計		45,486	38.7		45,702	36.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		641			697	
(2) 電 話 施 設 利 用 権		124			124	
(3) 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		1			1	
(4) ソ フ ト ウ ェ ア		—			210	
無 形 固 定 資 産 資 産 合 計		767	0.7		1,033	0.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成11年3月31日現在)		第 46 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	5,178		6,012	
(2) 関係会社株式	2,197		2,245	
(3) 出 資 金	—		300	
(4) 長期貸付金	37		31	
(5) 従業員長期貸付金	0		—	
(6) 関係会社長期貸付金	599		199	
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	189		144	
(8) 長期前払費用	143		76	
(9) 敷金・保証金	3,731		3,098	
(10) 保険積立金	4,350		4,350	
(11) ゴルフ会員権等	1,112		861	
(12) 繰延税金資産	—		817	
(13) そ の 他	5		217	
(14) 貸倒引当金	△286		△304	
投資その他の資産合計	17,258	14.7	18,050	14.4
固定資産合計	63,512	54.1	64,786	51.7
資 産 合 計	117,504	100.0	125,264	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※1	19,400		17,174	
2. 買掛金※1	14,698		16,584	
3. 未払金	1,082		1,757	
4. 未払法人税等	3,967		3,726	
5. 未払消費税等	765		629	
6. 未払費用	2,705		2,809	
7. 前受金	551		567	
8. 預り金	167		131	
9. 賞与引当金	2,662		2,546	
10. 設備関係支払手形	1,838		1,337	
11. そ の 他	42		49	
流動負債合計	47,882	40.8	47,314	37.8
II 固定負債				
1. 役員退職慰労引当金	385		405	
固定負債合計	385	0.3	405	0.3
負債合計	48,267	41.1	47,720	38.1

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (平成11年3月31日現在)			第 46 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金※4		11,750	10.0		11,750	9.4
II 資 本 準 備 金		9,270	7.9		9,270	7.4
III 利 益 準 備 金		1,893	1.6		2,120	1.7
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	38,195	38,195		43,695	43,695	
2. 当 期 未 処 分 利 益		8,127			10,708	
その他の剰余金合計		46,322	39.4		54,404	43.4
資 本 合 計		69,236	58.9		77,544	61.9
負 債 資 本 合 計		117,504	100.0		125,264	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			第 46 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	128,677			134,591		
2. 商 品 売 上 高	34,981	163,658	100.0	33,797	168,388	100.0
II 売 上 原 価※5						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	6,595			7,064		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価※3	91,222			93,745		
合 計	97,818			100,810		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	496			514		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	7,064			7,182		
5. 製 品 売 上 原 価	90,256			93,113		
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	1,390			1,413		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	29,711			28,986		
合 計	31,102			30,399		
8. 他 勘 定 振 替 高※1	1			20		
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	1,413			1,422		
10. 商 品 売 上 原 価	29,687	119,943	73.3	28,957	122,070	72.5
売 上 総 利 益		43,715	26.7		46,318	27.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2※3※5		30,200	18.4		30,934	18.4
営 業 利 益		13,514	8.3		15,383	9.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	33			9		
2. 有 価 証 券 利 息	14			13		
3. 受 取 配 当 金※5	870			711		
4. 設 備 賃 貸 料※5	1,311			1,612		
5. そ の 他	602	2,831	1.7	813	3,160	1.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	52			—		
2. 賃 貸 費 用	1,165			1,443		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111			49		
4. そ の 他	46	1,375	0.9	244	1,736	1.0
経 常 利 益		14,971	9.1		16,807	10.0

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特 別 利 益		%		%
1. 固定資産売却益	0		—	
2. 貸倒引当金戻入益	179		—	
3. 投資有価証券評価損戻入益	—	0.1	20	0.0
VII 特 別 損 失				
1. 固定資産除却損※4	134		378	
2. 投資有価証券評価損	393		—	
3. 会 員 権 評 価 損	—	0.3	296	0.4
税引前当期純利益	14,622	8.9	16,152	9.6
法人税、住民税及び事業税	6,930	4.2	7,130	4.2
法人税等調整額	—	—	△327	△0.2
計	6,930		6,802	
当期純利益	7,692	4.7	9,350	5.6
前期繰越利益	1,446		1,401	
過年度税効果調整額	—		1,221	
中間配当額	920		1,150	
中間配当に伴う利益準備金積立額	92		115	
当期末処分利益	8,127		10,708	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	18,652	20.4%	16,800	17.9%
II 労 務 費	11,310	12.4	10,977	11.7
III 外 注 加 工 費	53,458	58.6	57,922	61.8
IV 経 費	7,842	8.6	8,017	8.6
(うち減価償却費)	(3,081)	(3.4)	(2,908)	(3.1)
当期総製造費用	91,264	100.0	93,718	100.0
期首仕掛品たな卸高	587		629	
合 計	91,851		94,347	
期末仕掛品たな卸高	629		601	
当期製品製造原価	91,222		93,745	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 45 期 平成11年 6 月 29 日		第 46 期 平成12年 6 月 29 日	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		8,127		10,708
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	111		123	
2. 配 当 金	1,034		1,150	
3. 取 締 役 賞 与 金	79		81	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	5,500	6,725	7,500	8,854
III 次 期 繰 越 利 益		1,401		1,854

- (注) 1. 第45期事業年度は、平成10年12月10日に920百万円の間配当を実施しております。
 2. 第46期事業年度は、平成11年12月10日に1,150百万円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 市場性のある有価証券</p> <p>①取引所の相場のある有価証券 ……総平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) 取引所の相場のある有価証券における低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>②①以外の市場性のある有価証券 ……総平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>(2) 上記以外の有価証券 ……総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 ……先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当期より定額法を採用しております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は66百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 市場性のある有価証券</p> <p>①取引所の相場のある有価証券 ……総平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>②①以外の市場性のある有価証券 同 左</p> <p>(2) 上記以外の有価証券 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

第 45 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
<p>(2)無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3)長期前払費用 ……定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、特別利益、税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 ……定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、該当ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しております。ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。減価償却方法は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>6. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和45年 8月 29日より勤務1年以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成11年 3月 31日現在の年金資産の合計額 12,873百万円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金期間 4年 4ヶ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成12年 3月 31日現在の年金資産の合計額 13,919百万円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金期間 3年11ヶ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>「投資有価証券評価損」は、従来、営業外費用に計上しておりましたが、中間時における株式市況の大幅な下落により評価損が多額に発生したため、当期より特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益が393百万円増加しておりますが、税引前当期純利益には影響ありません。</p>	-----

表示方法の変更

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税について、当期において未払事業税(814百万円)を「未払法人税等」に含め、未払事業所税(60百万円)については「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">-----</p>	<p style="text-align: center;">-----</p> <p>「出資金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より独立掲記することに変更しました。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は0百万円であります。</p>

(追加情報)

第 45 期 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月 31 日)
-----	(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更により税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は1,549百万円増加し、当期純利益は327百万円増加し、当期未処分利益は1,549百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 45 期(平成11年 3月31日現在)	第 46 期(平成12年 3月31日現在)																				
<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> </tr> </table>	受 取 手 形	689百万円	売 掛 金	1,099	支 払 手 形	20	買 掛 金	7,141	<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> </table>	受 取 手 形	896百万円	売 掛 金	1,428	支 払 手 形	25	買 掛 金	8,452				
受 取 手 形	689百万円																				
売 掛 金	1,099																				
支 払 手 形	20																				
買 掛 金	7,141																				
受 取 手 形	896百万円																				
売 掛 金	1,428																				
支 払 手 形	25																				
買 掛 金	8,452																				
<p>※ 2. 自己株式0百万円を含めて表示しております。</p>	<p>※ 2. _____</p>																				
<p>3. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">140百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">220 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェニックス・ビジネス・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">155 (10百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">140 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table>	T. F. カンパニー社	140百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	220 (14百万香港ドル)	フェニックス・ビジネス・システムズ社	155 (10百万香港ドル)	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	140 (9百万香港ドル)	(2) 従業員住宅借入金保証	40	計	697	<p>3. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">122百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">193 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	T. F. カンパニー社	122百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	193 (14百万香港ドル)	(2) 従業員住宅借入金保証	38	計	354
T. F. カンパニー社	140百万円 (9百万香港ドル)																				
トッパン・フォームズ(香港)社	220 (14百万香港ドル)																				
フェニックス・ビジネス・システムズ社	155 (10百万香港ドル)																				
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	140 (9百万香港ドル)																				
(2) 従業員住宅借入金保証	40																				
計	697																				
T. F. カンパニー社	122百万円 (9百万香港ドル)																				
トッパン・フォームズ(香港)社	193 (14百万香港ドル)																				
(2) 従業員住宅借入金保証	38																				
計	354																				
<p>※ 4. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>	<p>※ 4. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>																				

(損益計算書関係)

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																												
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であります。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ73%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ27%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,695百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,354</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> </table> <p>(追加情報) 事業税(当期1,345百万円)は、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税及び住民税」(当期5,585百万円)とあわせて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は1,345百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	支 払 運 賃	4,695百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,354	賞与引当金繰入額	1,489	役員退職慰勞引当金繰入額	90	減 価 償 却 費	833	賃 借 料	3,766	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ70%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ30%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,591百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,904百万円であります。</p>	支 払 運 賃	4,591百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,513	賞与引当金繰入額	1,321	役員退職慰勞引当金繰入額	91	減 価 償 却 費	280	賃 借 料	3,175	研 究 開 発 費	1,901	保 管 費	2,509
支 払 運 賃	4,695百万円																												
役員報酬・従業員給料諸手当	10,354																												
賞与引当金繰入額	1,489																												
役員退職慰勞引当金繰入額	90																												
減 価 償 却 費	833																												
賃 借 料	3,766																												
支 払 運 賃	4,591百万円																												
役員報酬・従業員給料諸手当	9,513																												
賞与引当金繰入額	1,321																												
役員退職慰勞引当金繰入額	91																												
減 価 償 却 費	280																												
賃 借 料	3,175																												
研 究 開 発 費	1,901																												
保 管 費	2,509																												
<p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">134</td></tr> </table>	建 物	4百万円	機 械 及 び 装 置	102	車 輛 運 搬 具	6	工 具 器 具 備 品	20	計	134	<p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">378</td></tr> </table>	建 物	124百万円	構 築 物	12	機 械 及 び 装 置	189	車 輛 運 搬 具	6	工 具 器 具 備 品	45	計	378						
建 物	4百万円																												
機 械 及 び 装 置	102																												
車 輛 運 搬 具	6																												
工 具 器 具 備 品	20																												
計	134																												
建 物	124百万円																												
構 築 物	12																												
機 械 及 び 装 置	189																												
車 輛 運 搬 具	6																												
工 具 器 具 備 品	45																												
計	378																												
<p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 39,198百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 1,287 受取配当金 786</p>	<p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 43,770百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 1,587 受取配当金 628</p>																												

(リース取引関係)

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,333百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,185</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,929百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,992百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> </table>	取得価額相当額	595百万円	減価償却累計額相当額	415	期末残高相当額	180	取得価額相当額	4,333百万円	減価償却累計額相当額	2,185	期末残高相当額	2,148	取得価額相当額	4,929百万円	減価償却累計額相当額	2,601	期末残高相当額	2,328	取得価額相当額	63百万円	減価償却累計額相当額	28	期末残高相当額	35	取得価額相当額	4,992百万円	減価償却累計額相当額	2,629	期末残高相当額	2,363	1 年 内	820百万円	1 年 超	2,379	合 計	3,200	支払リース料	770百万円	減価償却費相当額	777	支払利息相当額	105	1 年 内	339百万円	1 年 超	1,026	合 計	1,365	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,724百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,136</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,702百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,249</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,268</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,398</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> </table>	取得価額相当額	813百万円	減価償却累計額相当額	425	期末残高相当額	388	取得価額相当額	5,724百万円	減価償却累計額相当額	2,977	期末残高相当額	2,747	取得価額相当額	6,538百万円	減価償却累計額相当額	3,402	期末残高相当額	3,136	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	6,702百万円	減価償却累計額相当額	3,453	期末残高相当額	3,249	1 年 内	1,129百万円	1 年 超	3,268	合 計	4,398	支払リース料	1,108百万円	減価償却費相当額	1,290	支払利息相当額	143	1 年 内	265百万円	1 年 超	742	合 計	1,007
取得価額相当額	595百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	415																																																																																																
期末残高相当額	180																																																																																																
取得価額相当額	4,333百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,185																																																																																																
期末残高相当額	2,148																																																																																																
取得価額相当額	4,929百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,601																																																																																																
期末残高相当額	2,328																																																																																																
取得価額相当額	63百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	28																																																																																																
期末残高相当額	35																																																																																																
取得価額相当額	4,992百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,629																																																																																																
期末残高相当額	2,363																																																																																																
1 年 内	820百万円																																																																																																
1 年 超	2,379																																																																																																
合 計	3,200																																																																																																
支払リース料	770百万円																																																																																																
減価償却費相当額	777																																																																																																
支払利息相当額	105																																																																																																
1 年 内	339百万円																																																																																																
1 年 超	1,026																																																																																																
合 計	1,365																																																																																																
取得価額相当額	813百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	425																																																																																																
期末残高相当額	388																																																																																																
取得価額相当額	5,724百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,977																																																																																																
期末残高相当額	2,747																																																																																																
取得価額相当額	6,538百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,402																																																																																																
期末残高相当額	3,136																																																																																																
取得価額相当額	164百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	51																																																																																																
期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	6,702百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,453																																																																																																
期末残高相当額	3,249																																																																																																
1 年 内	1,129百万円																																																																																																
1 年 超	3,268																																																																																																
合 計	4,398																																																																																																
支払リース料	1,108百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,290																																																																																																
支払利息相当額	143																																																																																																
1 年 内	265百万円																																																																																																
1 年 超	742																																																																																																
合 計	1,007																																																																																																

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第45期(平成11年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式	式 券	0	0	0
債 権	債 権	—	—	—
そ の 他	そ の 他	—	—	—
小 計	小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの				
株 式	式 券	5,004	6,975	1,971
債 権	債 権	—	—	—
そ の 他	そ の 他	—	—	—
小 計	小 計	5,004	6,975	1,971
合 計	合 計	5,005	6,976	1,971

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格
 - (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格
2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、その評価損益は当期0百万円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	第 45 期
流動資産に属するもの マネー・マネージメントファンド等	505百万円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	2,371
(うち関係会社株式)	(2,197)

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第45期 (平成11年3月31日現在)
<p>当社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引がありました。当社の取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、これらの取引はいずれも信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第45期 (平成11年3月31日現在)
<p>当事業年度末には、該当事項はありません。</p>

(税効果会計)

第 46 期(平成12年 3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円
	未払事業税	323
	その他	30
	繰延税金資産合計	<u>732</u>
(固定資産)		
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	325
	役員退職慰労引当金	166
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102
	その他	221
	繰延税金資産合計	<u>817</u>

(1株当たり情報)

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)		第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
1株当たり純資産額	602円06銭	1株当たり純資産額	674円30銭
1株当たり当期純利益	66円90銭	1株当たり当期純利益	81円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の 有価証券	投資信託受益証券 野村マネーマネジメントファンド	300	300	
	投資信託受益証券 3 銘柄	300	300	
	計	600	600	
合	計	600	600	

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	ヤマト運輸(株)	1,297,637	1,483	1,228	
	(株)東京三菱銀行	434,974	752	638	
	(株)さくら銀行	1,161,000	537	537	
	(株)住友銀行	377,000	537	513	
	(株)第一勧業銀行	531,000	518	508	
	日本製紙(株)	250,000	220	146	
	日本テレコム(株)	120	221	123	
	マイカルカード(株)	95,040	120	120	
	(株)伊勢丹	103,082	105	93	
	(株)日本エアシステム	23,000	124	88	
	その他 108 銘柄	3,787,956	2,473	1,474	
計	8,060,810	7,094	5,473		
公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	AXES GLOBAL FIXED INCOME I LIMITED	500	500	500	
	計	500	500	500	
その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	投資信託受益証券 2 銘柄		40	39	
	計		40	39	
合	計		7,635	6,012	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	23,146	1,532	381	24,297	11,142	1,013	13,155	
	構築物	1,180	47	74	1,153	753	62	400	
	機械及び装置	47,509	2,560	2,456	47,613	35,549	2,576	12,064	
	車輛運搬具	855	5	93	767	621	69	145	
	工具器具備品	8,707	300	479	8,527	6,696	762	1,831	
	土地	16,883	61	5	16,939	—	—	16,939	
	建設仮勘定	499	2,546	1,880	1,165	—	—	1,165	
	計	98,781	7,054	5,370	100,464	54,762	4,484	45,702	
無形固定資産	借地権	—	—	—	697	—	—	697	
	電話施設利用権	—	—	—	124	—	—	124	
	工業用水道施設利用権	—	—	—	2	0	0	1	
	ソフトウェア	—	—	—	338	128	74	210	
	計	—	—	—	1,162	128	75	1,033	
長期前払費用	589	77	493	173	60	31	(35) 112		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—		
計	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 主な増減内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	増	加	内	容	減	少	内	容
建物	静岡工場第二工場建築工事			963				
機械装置	静岡工場印刷設備			218				
機械装置	磁気カード製造設備			220				
機械装置	日野工場印刷設備			279				
建設仮勘定	静岡工場 I C 関連設備			242				
建設仮勘定	福生工場増改築工事			740				

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,750	—	—	11,750	
うち 既発行株式	普通株式 (115,000,000株)	(—)	(—)	(115,000,000株)	
		—	—	11,750	
	計	11,750	—	11,750	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	—	—	9,270	
	計	9,270	—	9,270	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	226	—	2,120	
	(任意積立金) 別途積立金	38,195	5,500	43,695	
	計	40,089	5,726	45,815	

(注) 1. 利益準備金の増加の原因は、利益処分及び中間配当によるものです。

2. 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものです。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	369	187	142	59	356	
賞与引当金	2,662	2,546	2,662	—	2,546	
役員退職慰労引当金	385	91	72	—	405	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、法人税法の規定に基づく洗替(45百万円)および取崩による戻入額(13百万円)であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

①現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	24	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	6,768	
	普 通 預 金	66	
	通 知 預 金	7,018	
	定 期 預 金	688	
	計	14,541	
合	計	14,565	

②受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
凸 版 印 刷 株	896	
柏 井 紙 業 株	444	
特 種 製 紙 株	214	
株 ニ ッ セ ン	179	
株 千 趣 会	165	
そ の 他	6,198	
合 計	8,098	

期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 2 年 4 月	2,520	
平 成 1 2 年 5 月	2,309	
平 成 1 2 年 6 月	1,854	
平 成 1 2 年 7 月	1,222	
平 成 1 2 年 8 月	169	
平 成 1 2 年 9 月 以 降	23	
合 計	8,098	

③売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤ マ ト 運 輸 株	1,215	
凸 版 印 刷 株	676	
テクノ・トッパン・フォームズ株	557	
日 本 通 運 株	338	
エヌ・ティ・ティ移動通信網株	243	
そ の 他	21,310	
合 計	24,340	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
23,116	176,787	175,562	24,340	87.8%	49.1日

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

④商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
機器	496	
サブライ	925	
合計	1,422	

⑤製品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
製品	7,182	

⑥原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
用紙	436	
インキ	52	
カートン	7	
その他	268	
合計	764	

⑦仕掛品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
仕掛品	601	

⑧貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
製造消耗品	76	
修繕保守品	269	
その他		
合計	346	

⑨支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
柏井紙業(株)	1,979	
サンミック千代田(株)	1,511	
三菱製紙販売(株)	1,080	
特種製紙(株)	922	
(株) コ ミ ネ	683	
その他	10,995	
合計	17,174	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	4,819	
平成12年5月	4,775	
平成12年6月	4,084	
平成12年7月	3,425	
平成12年8月	15	
平成12年9月以降	53	
合計	17,174	

⑩買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
浜松トッパン・フォームズ㈱	5,015	
トッパン・フォームプロセス㈱	1,316	
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱	1,261	
凸版印刷㈱	545	
柏井紙業㈱	503	
その他の	7,942	
合計	16,584	

⑪設備支払手形

(単位：百万円)

相手先別内訳	金額	摘要
㈱ ミヤコシ	479	
日本ベルハウエル㈱	136	
㈱ 大井鉄工所	59	
㈱ 光文堂	50	
ヤマト科学㈱	48	
その他の	563	
合計	1,337	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	102	
平成12年5月	108	
平成12年6月	154	
平成12年7月	172	
平成12年8月	203	
平成12年9月以降	596	
合計	1,337	

(3) その他

①社会保険庁シール入札談合事件に関する訴訟について

社会保険庁シール入札談合事件について、平成4年11月刑法第96条の3(談合行為)違反容疑で当社従業員を含む8人が起訴され、また、平成5年2月公正取引委員会が当社を含む4社を独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)違反容疑で東京高等検察庁に刑事告発いたしました。この個人の罪及び企業の罪について、それぞれが応諾し、業界並びに当社を含む各企業は、公正取引の推進定着に全力をあげ、現在にいたっております。

当該事件に関連し、公正取引委員会は当社を含む同業3社に対して、課徴金(当社分92百万円)の納付命令(独占禁止法第48条の2)を發し、また、社会保険庁は上記3社を相手取り、談合で得たとする不当利得の返還(当社分854百万円)を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これに対し上記3社は、課徴金の納付命令は二重処罰を禁止する憲法第39条に抵触するとして納付命令の取消しを求め最高裁判所へ上告しておりましたが、平成10年10月上告棄却の判決が下り本件訴訟は終結いたしました。また社会保険庁からの不当利得返還請求訴訟については、平成12年3月31日東京地方裁判所は、原告(国側)の主張をほぼ認め当社を含む被告3社に対し、不当利益の返還及び同延滞利息の支払を命じる判決を下しました。当社は、本件訴訟を慎重に検討した結果、これを応諾し、同年4月14日判決額(12.3億円)を支払い、平成5年より係争中であった当該訴訟は終了いたしました。

②ダイアッドPL訴訟事件について

当社が米国、UPS社(世界最大の小荷物運送会社)の要請により製造・販売した配送専用携帯型コンピュータ(通称ダイアッド)を使用したために、上腕部に障害を負った(重い、キーボードを強く押さなければ入力できない等の理由により)として、一部のUPS社配送運転手が、平成6年、UPS社、インフォライト社(当社持株比率45%の現地販売会社)及び当社を製造物責任で提訴いたしました。平成8年9月及び平成11年1月に米国連邦裁判所にて当該訴訟の公判が開かれ、当社を含む被告側が勝訴しました。平成11年4月には、調停和解交渉が開かれ、和解交渉を継続した結果、平成12年4月被告側が原告側に85万ドルの和解金(当社負担額15万ドル)を支払うことで最終的な和解にいたり、同年5月22日当社側米国弁護士に送金を完了いたしました。現在、担当弁護士間において和解の最終手続に入っており、同手続の完了をもって、平成6年より係争中であった当該訴訟は終了いたします。

第6. 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株式名簿閉鎖の期間	-----	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 新株券1枚につき 印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

第7. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成10年4月1日
(第45期) 至 平成11年3月31日 〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | 〔 事業年度 自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成11年9月30日 〕 | 平成11年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。